



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	明治期における榎本武揚の権力構造〔論文内容及び審査の要旨〕
Author(s)	武藤, 三代平
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(文学)
Dissertation Number	甲第12509号
Issue Date	2017-03-23
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/65743
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by-nc-sa/2.1/jp/
Type	doctoral thesis
File Information	Miyohei_Muto_abstract.pdf, 論文内容の要旨



学位論文内容の要旨

博士の専攻分野の名称：博士（文学）

氏名： 武藤三代平

学位論文題名

明治期における榎本武揚の権力構造

榎本武揚は、戊辰戦争において旧幕府艦隊を率いて箱館を占領、新政府軍との戦いに敗れて降伏した（箱館戦争）。1872（明治5）年に出獄した後には、明治政府内で重用され、北海道開拓使、駐露公使、海軍卿、駐清公使、逓信大臣、文部大臣、外務大臣、農商務大臣を歴任する。申請者・武藤三代平氏は、箱館戦争に敗北した榎本武揚が、なぜ、明治政府において中枢にまでのぼりつめたのかという問題を、榎本に関する一次史料に基づき検討している。武藤氏の研究方法は、明治政治史のオーソドックスな実証研究の方法であり、榎本武揚関係文書（国立国会図書館憲政資料室所蔵）をはじめ各政治家の書簡、日記などの一次史料を丹念に分析することによって、明治政治史のなかに榎本武揚を位置づけることを試みている。

また、武藤氏は、榎本を単なる政治家としてのみ見るのではなく、事業家・資本家としての側面にも注目し、榎本が盟友・北垣国道とともに設立した北辰社の事業を分析している。いわゆる藩閥に属さない榎本が、明治期の政界で活躍した背景には、何らかの経済的資源があったはずである。武藤氏はそれを、北海道・小樽における土地所有と都市開発であったと見ている。

武藤氏は、明治後期に榎本が植民事業に熱心に取り組み、殖民協会を結成したことにも着目している。他方、明治後期には自由民権運動が終焉を迎え、民権家たち（「壮士」）は、仕事を求めている。武藤氏は、榎本の植民構想が、自由党の、壮士たちを海外に送り出すという植民構想と結合したことに着目している。

序章では本論文の目的が明治期における榎本武揚の政治・外交方面での活動を分析し、明治政界における権力構造を明らかにすること、そして、権力構造が明治国家形成のなかでいかなる位置を占めたのかを考察することであるとしている。その際、政治資金源の問題を第一章で、駐露公使時代のインテリジェンス活動を第二章で、中央政界への進出過程を第三章で、海外植民事業および榎本と自由党との接近を第四章、第五章で、アメリカにおける日本人移民排斥問題への対応を第六章で取り上げることとされている。

第一章では、榎本の経済的基盤を分析している。榎本は、旧幕臣の授産事業を目的として旧幕臣で盟友である北垣国道と北辰社を設立し、東京における酪農事業、小樽・江別における不動産経営を始める。小樽の不動産経営については、榎本らが所有する高島郡色内村の土地が、小樽の都市開発が進展することにより港湾都市・小樽の中心市街地となっていくことを明らかにした。北辰社は、当初の士族授産的性格が薄れ、榎本家・北垣家の資産運用会社として成長を遂げる。榎本、北垣は小樽に居住することはなかったが、函樽鉄道（現函館本線）建設や高等商業学校誘致などでは尽力した。武藤氏はこれを「小樽へと利潤を誘導し、さらなる利潤を生み出しては中央へと還元させるという構造」とであると指摘する。

第二章では、駐露公使期を中心にインテリジェンス活動が分析される。ロシア地理学協会に影響を受けた榎本は、駐露公使期にインテリジェンス活動を本格的に開始する。樺太千島交換条約の際には地政学的見地から、樺太放棄、千島全島領有を主張した。榎本の手になる『千島誌』、『朝鮮事情』という訳書が刊行されるとともに、榎本が執筆した『シベリア日記』は1930年代に刊行された。日本国内には榎本情報の需要が確実に存在したのである。

第三章では、榎本の中央政界進出過程が分析される。内閣制度発足にともなう第一次伊藤博文内閣で、榎本は逓信大臣に就任する。このことは黒田清隆の影響力では説明できず、先行研究では誤った説明もなされてきた。武藤氏は「立憲政体の確立とともに宮中の制度化を促した長州閥の力学が働いており、随所で井上馨による後援が存在していた」ことを一次史料による丹念な検討により

明らかにした。榎本と黒田の関係を二人の書簡の往来によって検証すると、第一次伊藤内閣の頃は関係が希薄であったが、第一次松方内閣の頃には榎本が黒田に情報を逐一報告するという関係になる、という。

第四章では、榎本による海外植民事業の論理と活動および自由党の海外植民活動を明らかにした。榎本は駐露公使期に「南洋群島買収」（スペイン領ボルネオの買収）を建議したが、受け入れられなかった。その後、実際の海外植民事業への関与は 1890 年前後から始まり、旧仙台藩士横尾東作、東京府知事高崎五六による「火山三島（現在の南硫黄島、硫黄島、北硫黄島）探検」を後援していた。山県内閣の文相を罷免された榎本は、メキシコ植民の実現に向けて動き出した。他方、自由党は議会開設が決まると、これまで自由民権運動を担っていた壮士を海外に移民させることを方針とする。星亨は海外移住同志会を結成し、移民会社を経営した。板垣退助は 1891 年、北海道遊説の際に、海外植民を提唱していたが、このころから榎本と板垣は接近し、海外植民構想を共有するに至る。

第五章では、1893 年に設立された殖民協会が、榎本武揚とともに自由党関係者が設立の主体であることを明らかにした。会長には榎本が就任したが、自由党代議士の 8 割～9 割が会員となっていた。榎本農商務相期には自由党の根本正を南米へと派遣し 1897 年にはメキシコに向けて第一陣の「榎本植民団」を派遣した。1898 年には日本人のアメリカ移民を顧客とする京浜銀行が設立され、移民の給与を強制的に貯金させた（1906 年には強制貯金が禁止されハワイから撤退）。

第六章では、19 世紀末から 20 世紀前半にかけてアメリカ、カナダ、オーストラリアで日本人移民排斥問題が起こるが、榎本は、安藤太郎による大日本禁酒会（ハワイ日本人禁酒会）による禁酒運動に共鳴し、出稼移民ではなく定住移民を提唱した。

終章では、榎本武揚は単なる政治家ではなく、「資本家意識」を強く持っていること、また、能力という面では情報収集能力および分析力が高く近代外交を担うインテリジェンス活動の初発の事例になるものであることを主張している。